別紙1

現況報告書（令和5年4月1日現在）

1．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	108 江東区	13108	6010605001287	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人江東楓の会				
(8)主たる事務所の住所	東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		
(9)主たる事務所の電話番号	03-5617-3750	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	03-5617-3752	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	https://www.kaede.or.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	kouto-kaedenokai@kaede.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成14年12月18日	(16)法人の設立登記年月日	平成14年12月19日		

2．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	54,500

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大須賀 宣恵	R3.6.22 ～ R7.6			1
坂 通代	R3.6.22 ～ R7.6			1
烏田 育英	R3.6.22 ～ R7.6			1
田熊 宏國	R3.6.22 ～ R7.6			0
吉田 真一	R3.6.22 ～ R7.6			0
小林 裕一	R3.6.22 ～ R7.6			1
宮森 隆行	R3.6.22 ～ R7.6			1

3．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	24,713,780	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
伊藤 善彦	1 理事長	平成29年2月5日	2 非常勤	令和3年6月22日				
	R3.6.22 ～ R5.6		3 施設の管理者			2 無		5
会田 久雄	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日				
	R3.6.22 ～ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		5
小桜 勲	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日				
	R3.6.22 ～ R5.6		4 その他			2 無		5
原 優子	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日				
	R3.6.22 ～ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無		5
宮内 洋	2 業務執行理事		2 非常勤	令和3年6月22日				
	R3.6.22 ～ R5.6		3 施設の管理者			2 無		5
原 隆典	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日				
	R3.6.22 ～ R5.6		3 施設の管理者			2 無		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	185,300

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
渡邉 守			令和3年6月22日
	R3.6.22 ～ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5
篠崎 敏昭			令和3年6月22日
	R3.6.22 ～ R5.6	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	3

5．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.1	常勤換算数	1.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	90	②常勤兼務者の実数	19	③非常勤者の実数	37
		常勤換算数	16.0	常勤換算数	14.2

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月14日	5	3	2		令和3年度事業報告・決算報告について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月25日	6	1	令和3年度江東楓の会事業報告・決算報告に関する件について、役員等賠償責任保険契約について、就労系事業所運営規程変更について、個人情報保護規程改訂について、情報公開規程改訂について、定時評議員会の招集について、江東区リバーハウス東砂銀行口座解約について、本部補正予算について
令和4年8月31日	6	1	若竹作業所銀行口座解約について、人事委員会立ち上げについて、高齢障害者通所施設さくら分室の事業廃止について若竹作業所銀行口座解約について、人事委員会立ち上げについて、高齢障害者通所施設さくら分室の事業廃止について
令和4年11月22日	6	2	給与規程改訂について、経理規程改訂について、職員就業規則改訂について、非常勤職員就業規則改訂について、パートタイマー就業規則改訂について、育児・介護休業等に関する規程改訂について、ハラスメント防止規程制定及びセクシャルハラスメント防止規程廃止について、退職金支給規程改訂について、非常勤退職金支給規程改訂について、楓の会ヘルパーセンター運営規程変更について、高齢障害者通所施設さくら銀行口座解約について、第三あすなろ作業所工賃変動積立金取り崩しについて
令和5年2月9日	6	2	旅費規程改訂について、高齢障害者通所施設さくら本館、分室運営規程改訂について、若竹作業所運営規程改訂について
令和5年3月27日	6	2	令和4年度資金収支補正予算案、令和5年度資金収支予算及び事業計画案について、令和5年度永年勤続表彰について、各事業所運営規程改訂について、非常勤就業規則改訂について、パートタイマー就業規則改訂について、江東区リバーハウス東砂を使用した障害福祉サービス事業所緊急支援事業（臨時宿泊施設）について

(4)うち開催を省略した回数	0

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	渡邉　守 篠崎　敏昭
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	年々、適切な決算への対応ができている。 小口現金の取り扱いについて留意するようにご教示いただいた。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	あらためて小口現金の取り扱いについて、確認をしている。

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	江東区亀戸福祉園	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）			江東区亀戸福祉園				
		東京都	江東区	亀戸9-6-29		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成15年4月1日	60	10,849
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	ワークセンターつばさ	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）			ワークセンターつばさ				
		東京都	江東区	佐賀2-7-4		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	15	373
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	ワークセンターつばさ	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			ワークセンターつばさ				
		東京都	江東区	佐賀2-7-4		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	35	6,442
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
003	第三あすなろ作業所	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			第三あすなろ作業所				
		東京都	江東区	南砂4-3-10		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	60	8,983
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
004	若竹作業所	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			若竹作業所　本館				
		東京都	江東区	潮見2-8-7　2F		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成21年4月1日	40	6,233
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
004	若竹作業所	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			若竹作業所　分室				
		東京都	江東区	木場6-9-1		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年4月1日	20	2,688
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
005	高齢障害者通所施設さくら	01040402	障害者支援施設（生活介護）			高齢障害者通所施設さくら				
		東京都	江東区	潮見2-8-7　2F		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年4月1日	20	3,541
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
005	高齢障害者通所施設さくら	01040406	障害者支援施設（就労継続支援Ｂ型）			高齢障害者通所施設さくら分室				
		東京都	江東区	東砂6-2-14		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年4月1日	10	1,377
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
006	楓の会ヘルパーセンター	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）			楓の会ヘルパーセンター				
		東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年4月1日	11	66
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
006	楓の会ヘルパーセンター	02130102	障害福祉サービス事業（重度訪問介護）			楓の会ヘルパーセンター				
		東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年4月1日	2	24
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
006	楓の会ヘルパーセンター	02130403	移動支援事業			楓の会ヘルパーセンター				
		東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年4月1日	56	480
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
007	かえで	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			かえで　ユニット　かえで				
		東京都	江東区	南砂1-6-9　楓ビル2階		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年4月1日	6	2,093
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
007	かえで	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			かえで　ユニット　第二かえで				
		東京都	江東区	南砂1-6-9　楓ビル3階		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成17年4月1日	6	1,373
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
007	かえで	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			かえで　ユニット　かえでプラス				
		東京都	江東区	南砂1-6-9　楓ビル1階		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和1年10月1日	4	1,869
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
001	江東区亀戸福祉園	02130303	計画相談支援			特定相談支援事業				
		東京都	江東区	亀戸9-6-29		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	47	220
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
006	楓の会ヘルパーセンター	02130303	計画相談支援			楓の会ヘルパーセンター				
		東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年10月1日	162	540
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
000	本部	00000001	本部経理区分			本部				
		東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成14年12月19日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			江東区リバーハウス東砂				

008	江東区リバーハウス東砂	東京都	江東区	東砂3-30-6東砂福祉プラザ内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年1月1日	7	2,065
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
008	江東区リバーハウス東砂	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			江東区リバーハウス東砂				
		東京都	江東区	東砂3-30-6東砂福祉プラザ内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年1月1日	3	466
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
008	江東区リバーハウス東砂	06321401	（公益）その他所轄庁が認めた事業			江東区リバーハウス東砂				
		東京都	江東区	東砂3-30-6東砂福祉プラザ内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成28年4月1日	2	80
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
009	江東区あすなろ作業所	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）			江東区あすなろ作業所				
		東京都	江東区	東砂3-30-6東砂福祉プラザ内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和3年4月1日	52	9,326
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
009	江東区あすなろ作業所	02130303	計画相談支援			江東区あすなろ作業所				
		東京都	江東区	東砂3-30-6東砂福祉プラザ内		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	令和3年4月1日	53	116
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
010	青空公園清掃事業	05340101	収益事業			青空公園清掃事業			
		東京都	江東区	東砂6-2-14 3F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成23年4月1日	0	1,284
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

なし

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	緊急一時保護事業（臨時宿泊事業含む）	江東区東砂3-30-6東砂福祉プラザ内
	緊急又は一時的な理由によって介護を受けることが困難になった時、利用者を一時的に保護し支援を行う。	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0

④合計額（①＋②＋③）（円）　0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間　～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	1 有
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	866,491,033
②施設・設備に係る公費（円）	80,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
江東区亀戸福祉園	令和3年度
ワークセンターつばさ	令和3年度
第三あすなろ作業所	令和2年度
若竹作業所	令和2年度
高齢障害者通所施設さくら	令和4年度
グループホームかえで	令和2年度
江東区リバーハウス東砂	令和3年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

指導検査実施日：令和4年8月23日
文書指摘以下の通り
運営管理
１.成立した決議に利害関係を有する評議員が加わっていたので、是正すること。
→令和3年6月22日開催の評議員会で議決された「理事改選の件」について、議決に加わることができない特別の利害を有する評議員が加わっていた。
ついては、決議を行う前に特別の利害関係を有する評議員の存否を確認し、特別の利害関係を有する評議員については、議決に加わらせないこと。
２.決議に特別の利害関係を有する評議員がいるかを法人が確認していないので、是正すること。
→令和3年6月22日及び令和4年6月14日開催の評議員会で、議決に加わることができない特別の利害関係を有する評議員の存否について確認が行われていなかった。
ついては、特別の利害関係を有する評議員の存否については、評議員会の出欠表等の徴収の際に、議案ごとに特別の利害関係の有無の確認を取る等の方法によるか、またはその決議を行う前に議案ごとの特別の利害関係の有無を確認するなどして、議事録に記載しておくこと。
３.議案について特別の利害関係を有する理事がいないことを法人が確認していないので、是正すること。
→社会福祉法人は、特別の利害関係を有する理事が理事会に加わっていないかについて確認する必要がある。しかしながら、この確認が行われていない。
ついては、理事会の議案に特別な利害関係を有する理事がいないことを確認すること。
会計経理
１.社会福祉事業の用に不動産を国又は地方公共団体以外の者から借用している場合に、その事業存続に必要な期間の利用権の設定及び登記がされていない（登記が不要な場合を除く）ので、是正すること。
→賃貸借契約において３年である障害福祉サービス事業を行う通所施設の建物について、賃借権の登記が適正にされていなかった。
ついては、速やかに賃借権の登記を行う等、安定的な事業の継続性が確保できるように対応すること。
２.経理規程等により業務分担が明確に決められておらず、内部牽制に配慮した体制となっていないので、是正すること。
→会計責任者と出納職員を兼務する等、内部牽制に配慮した体制がとられていなかった。
ついては、会計責任者と出納職員との兼務を避ける等、内部牽制に配慮した体制を整備し、会計事務処理を行うこと。
３.会計処理の基本的取扱いに合わない会計処理を行っているので、是正すること。
→拠点区分間における内部取引を適正な勘定科目で計上しておらず、相殺消去されていなかった。
ついては、会計処理の基本的な取り扱いを遵守した会計処理を行うこと。
４.就労支援事業に係る「工賃変動積立金」について、就労支援事業活動増減差額を超えて積立をしているので、是正すること。
→就労支援事業活動増減差額を超える額の工賃変動積立金を計上していた。
ついては、積立を行う際には就労支援事業活動増減差額の範囲内で積立を行うこと。
５.附属明細書について計算書類の金額と一致していないので、是正すること。
→令和3年度の就労支援事業活動収益及び就労支援事業費用の各勘定科目について、附属明細書「就労支援事業別事業活動明細書」と計算書類の「事業活動計算書」の金額が一致していない。ついては、金額の不一致の原因を精査し、確定した上で、是正すること。

②実施した改善内容

運営管理
１.成立した決議に利害関係を有する評議員が加わっていたので、是正すること。
→指導監査実施日以降、開催の評議員会（令和５年６月定時評議員会）より、決議を行う前に特別の利害関係を有する評議員の存否を確認し、特別の利害関係を有する評議員が在った際には、議決に加わることがないようにした。

２.決議に特別の利害関係を有する評議員がいるかを法人が確認していないので、是正すること。
→指導監査実施日以降、開催の評議員会（令和５年６月定時評議員会）より、決議を行う前に議案ごと
の特別な利害関係の有無を確認し、その旨議事録に記載して改善した。
３.議案について特別の利害関係を有する理事がいないことを法人が確認していないので、是正すること。
→指導監査実施日以降、開催の理事会（令和４年８月３１日）より、議事録に特別な利害関係の有無
の確認を記載し、改善済み。
会計経理
１.社会福祉事業の用に不動産を国又は地方公共団体以外の者から借用している場合に、その事業存続に
必要な期間の利用権の設定及び登記がされていない（登記が不要な場合を除く）ので、是正すること。
→本建物で運営しているさくら分室の運営については、法人の財政状況の改善のため、第106回理事会審議
において、令和５年９月末をもって、閉所することを決定した。２.経理規程等により業務分担が明確に決めら
れておらず、内部牽制に配慮した体制となっていないので、是正すること。→当該拠点の会計責任者を新たに任
命し、出納職員との兼務を解消し、適正な会計処理を行う体制を整備した。
３.会計処理の基本的取扱いに合わない会計処理を行っているので、是正すること。→令和４年度より、内部
取引消去ができる適正な科目に是正済み。
４.就労支援事業に係る「工賃変動積立金」について、就労支援事業活動増減差額を超えて積立をしている
ので、是正すること。→令和４年度中の理事会において、過去３年間の平均工賃の推移を確認し、法定以
上の積立金については工賃として還元し、適正な積立額として修正済み。
５.附属明細書について計算書類の金額と一致していないので、是正すること。→若竹作業所拠点において、
「就労支援事業別活動明細書(別紙3⑮)」の合計額が、会計ソフトの出力設定誤りにより国で示されている形
式になっていなかったため、出力設定を修正済み。事業所間で本内容を共有し、会計基準に準拠した形式で、
令和４年度から国で示した様式により、会計基準に準拠した形式で作成した。また、毎年決算時期前に事務職
員の定例会議で計算書類作成の留意事項を共有していく確認の場を作り、会計責任者の下、事務職員間の認
識をすり合わせて、改善した。評議員会の承認までの流れにおいては、監事・理事長に、計算書類の確認に加
え、事務職員間にて共有した内容についても確認していただくポイントとすることにより、同様なことが起きな
いように体制を整備し改善した。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称